

開港上海における貿易構造の変化と華商

——砂糖と海産物を中心に

陳 來 幸

はじめに	3
I 神戸港貿易統計に見る華商と日本人商人との競争と分業	6
II 日中糖業貿易の変化と華商	10
III 海産物貿易と華商	15
おわりに	20

はじめに

19世紀後半の上海及び長江沿岸諸港の開港がもたらした中国内外の物流の変化を、日中貿易と海外華僑の視点から描いてみる。これが本論のアプローチ方法である。日中貿易の総額は、19世紀の終わりから辛亥革命の時期にかけて、飛躍的な伸びを示した。いうまでもなく、両国の開港、工業化の進展、そして相互の居留地や租界に進出した両国商人の存在が重要な意味を持っていた。

日本は19世紀末に産業革命の時代を迎えた。1886年の銀本位制移行を契機とする企業の設立ブームに始まり、日清戦争時期には、綿糸紡績業と製糸業を中心とする軽工業の領域で機械化と民営化が進んだ。第一次産業革命の到来とされる時期である。1893年の官営富岡製糸の民営化や1896年の鐘淵紡績兵庫工場の成立⁽¹⁾などがひとつのメルクマールとされる。約10年後の日露戦争の時期には第二次産業革命の段階に進んだ。1901年に八幡製鉄所が、1907年には播磨船渠株式会社が設立された。製鉄業と造船業という重工業分野の発展をもって日本の産業革命はさらに体裁を整えたのである。日本の製造業はこれ以降中国大陆に広くその市場を求めてゆく。戦利品としてロシアから東清鉄道南満支線を

獲得ののち、1906年には官民共同の特殊企業として南満洲鉄道株式会社（通称：満鉄）が成立する。日本はさらに朝鮮を掌握したのち、これらを足掛かりに中国大陸の東北地域に勢力を伸ばしてゆくこととなった。現在の遼寧省丹東市（旧称：安東）の鴨緑江対岸にある新義州は満鉄と朝鮮の京義線を繋ぐ結節点であり、国境の町として開拓され、その後華僑や日本人が集結し、日常的に対岸からは日雇いの中国人労働者も出入りするなどして大いに繁栄する。

19世紀末、西洋諸国はすでに中国大陸各地に勢力範囲を広げていた。日本は日清戦争の勝利により当初遼東半島の獲得を目指したが、露、独、仏三国の干渉に遭い、その計画は挫折を余儀なくされた。ただ、台湾の領土割譲は実現し、南方での発展の基地をここに置き、対岸の福建省を勢力範囲として確保しようと考えた。それゆえに、10年後の日露戦争の勝利と満鉄の獲得は、日本にとっては、北方での勢力挽回の好機と捉えられたのである。1911年には、朝鮮併合と鴨緑江鉄橋の完成を経て、釜山から奉天につながる交易網が完備されるに至った。

1910年当時、神戸と大阪に進出していた在日華僑は、中国への輸出品としては主に綿糸綿布や、マッチ、海産物などを扱い、輸入品としては棉花、豆粕⁽²⁾、柞蚕糸⁽³⁾などを扱っていた⁽⁴⁾。ニーズを敏感に掴み、水先案内人としての役割を求められていた華商扱いの輸出入品目には、むしろ日中間に展開されつつあった新たな貿易構造の最先端の実態が直接反映されていたと考えてよいであろう。簡潔に言えば、産業革命を経た日本の工業製品は中国大陸に市場を求め、日本国内の一部の産業は、農業用肥料を含め、その原料を中国からの輸入に頼るという構造ができあがっていた。

日中間貿易については、杉原薫のアジア間貿易に関する論著で、日・印・中・東南アジア間の貿易額の変遷と構造の実態が簡潔に明示された。100万ポンドの交易額を1単位とし、500万ポンドに満たない交易品を計算にいれず、交易の向きと量を単純化した杉原モデルに基づくと、1898年にわずか6単位でしかなかった日本の中国向け大口輸出は1913年には輸出が22単位、輸入が9単位へと総単位が5倍以上の31単位へと急増したことが示されている⁽⁵⁾。これに続くアジア交易圏研究の文脈で、古田和子は開港によって1870年代以降に上海が果たすようになった世界経済と地域経済を接合する役割に注目し、その時代の神戸華商の働きを評価すると同時に、長崎華商が上海、日本、朝鮮の国境を跨いでイギリス綿製品を商った経営実態を明らかにし、上海が持つ圧倒的な磁場を取り上げてこれを“上海ネットワーク”と呼んだ⁽⁶⁾。また、和田・翁は、長崎の福建華商泰益号を取り上げ、上海の海産物業者（乍浦出身の寧波幫「鼎記」）と取引のあった泰益号が、関税自主権回復による日本の輸入税率の引き上げなどを機に貿易システムの変更を余儀なくされ、

1910年代中期から従事することとなった長崎、上海、台湾三地間の漢方薬貿易に焦点を当てている⁽⁷⁾。日本経済史の立場からアプローチした籠谷直人は、古田よりややあとの1880-1890年代の神戸港の状況を分析し、日本・上海間の輸出貿易の82%は中国商が握っていたとして日本の華商に注目し、これら華商の活躍を“アジアからの衝撃”と称して日本政府と日本商人がともに克服しなければならなかった課題として捉える視点を提供した⁽⁸⁾。

辛亥革命前夜の1900年代に入ると、日中貿易の総額は格段に増大するとともに、形態においても大きな変化を見せた。開港初期長崎における朝鮮への中継ぎ貿易や、広東商人や欧米商人が担い手の中心であった横浜経由の太平洋航路貿易から、神戸港と大阪港を中心とした日本製品の輸出と、近隣生産地に供給される原料輸入へと、日本の貿易の重心が移っていったのである。19世紀末に輸出産業としての地歩を固めた兵庫のマッチや、神戸・大阪産の綿糸綿布が、有力な輸出品として登場してきたからである。神戸港にとって、この時期の上海はまぎれもなく最も重要な取引港のひとつとなっていた。本論は主として日本の華商が日本人商人の商権回復運動に直面した1900年代を扱う。

神戸・大阪の華僑社会は先に開港した横浜や函館とは異なり、中国沿岸各地から商機を見据えた商人たちが参集し、広東、福建、三江の3つの異なる方言地域からなる貿易商グループ（=幫）に、後発の北幫（河北・山東以北の商人グループ）を加え、それぞれに公所組織を形成していた。浙江省寧波出身の呉錦堂は当時一躍有名になった神戸三江公所のリーダーである。呉錦堂は、神戸産マッチの輸出や雑貨の輸入を手掛けた以外に、中国華中地域が主産地であった棉花の輸入を行っていた所以もあって鐘淵紡績の取締役に就任し、友人武藤山治の誘いに応じて鐘紡株を買い進めて一時最大株主になった⁽⁹⁾。別稿で、辛亥革命前夜の時期に、上海経済界と日本の三江幫華商ならびに蘭領東インドを中心とする南洋華商の三者がナショナリズムを共通言語に繋がり、血統主義に基づく国籍法制定や中国華商銀行設立を目的とするダイナミックな相互運動の動きを見せたことを論じたが⁽¹⁰⁾、小論では、交易史と華僑史の視点から国内外華商の相互作用を再確認するとともに、とくに砂糖と海産物の交易状況をとりあげ、日中貿易におけるそれぞれの趨勢とそのなかで海外華商が果たした役割を検証し、神戸、上海、さらには台湾が果たした固有の役回りと相互関係についても検討を加えたい。

小論が突き詰めてみたいもうひとつの課題は在日華商の国籍の問題である。19世紀末から20世紀初頭にかけて、日本政府は「邦商（内国商人、内商）」に対する保護政策を強力に推進し、日本商人による直（じき＝直接）貿易の推進とそれによる商権回復を企図した。それでは、「邦商」とは具体的にどのような人々のことを指していたのであろうか。

日本国籍を取得し、事実上二重国籍の身分を持っていた華僑リーダー層はその範疇に入るのであろうか。当時日本籍の身分をもっていた台湾人商人はどうか。華商の多重国籍の問題はすでに林満紅の研究で議論の口火が切られてはいるが⁽¹¹⁾、日本華僑史の研究においては、詳細な検討がなされたことはない。筆者はこの点について、本論で若干の問題提起を行いたいと思う。

I 神戸港貿易統計に見る華商と日本人商人との競争と分業 ——

神戸の開港(1868年)は長崎や横浜より9年ほど遅かったとはいえ、19世紀末になると、新興の神戸港は、その地理的優位性と隣接する大阪の軽工業の発展に後押しされて、日中貿易の中枢にまで成長した。1897年の中国への輸出品は綿糸とマッチが最重要商品となり、神戸港が全国に占める割合は、それぞれ88.6%と98.0%であった。輸入品は棉花、米、豆類であったが、神戸港が占める割合は、それぞれやはり82.6%、69.8%、77.3%と高い。籠谷直人の分析によると、中国や東南アジアの華僑集住地域に輸出される対外貿易品は、いくらか日本商人によって直接輸出される品目もあったが、ほとんどは華商取り扱いであった。例えば、1890年の神戸港の主要輸出12品目のうち、第4位のマッチの92%、6位の干魚類の99%、10位の椎茸類の100%が華商による取り扱いであった⁽¹²⁾。

このような変化に伴い神戸華商は好景気に沸いた。1901年に100円以上の営業税を納入した華商は横浜では7人(最高額は190円)であったが、神戸は10人にのぼる。怡和号麦少彭の540円が最高額で、神戸で納税額300円を超える華商は5人に至る⁽¹³⁾。華商の発展はこの時期にピークに達したと思われる。中華会館(1893年竣工、1904年登記)や、三江公所、広業公所、福建公所など華僑社会の公産となる建物はほとんどこの時期に購入・建築され、登記されている。さて、現在の神戸市中央区の栄町と海岸通の間にかつて「海岸村」と呼ばれた「内海岸通」という通り(現在の「乙仲通」)があった。栄町3丁目から6丁目の間に、輸出海陸産物を扱う77軒の日本人問屋が軒を連ね、1902年に神戸海陸産物貿易同業者組合が成立している⁽¹⁴⁾。東側に隣接するのが、現在南京町と称される地域の栄町通をはさんだ海側の一角で、多数の華僑貿易業者が店舗を構え、海陸産物の輸出を手掛けたのである。海陸産物貿易同業組合には台湾人商人や華商も含まれ、現在に至っている⁽¹⁵⁾。

辛亥革命前夜には日本政府の「商権挽回」政策推進の結果、日本商人による「直(じき)貿易」は大いに進展し、逆に華商や欧米商人たちにとっては競争が激しくなっていた。1900年、神戸港を経由する日中貿易の額は日本の中国沿岸諸港向け貿易総額の61%を占

めるに至っていた⁽¹⁶⁾。ここでは、毎年刊行されている『神戸港外国貿易概況』の統計数字を利用することで、この時代の動向を確認してみたい。図1-1は1887年から1911年までの神戸港輸出入貿易総額の変遷を示している。第一次産業革命の時代に、まずは大きく貿易総額の伸びが認められ、世紀末に伸びが停滞する時期があるが、次の第二次産業革命の時期には、総貿易額がさらに大幅に増加している状況が明瞭に見てとれるであろう。図1-2は開港から世界恐慌期に至る神戸港の輸出入総額の変遷を示したものである。第一次

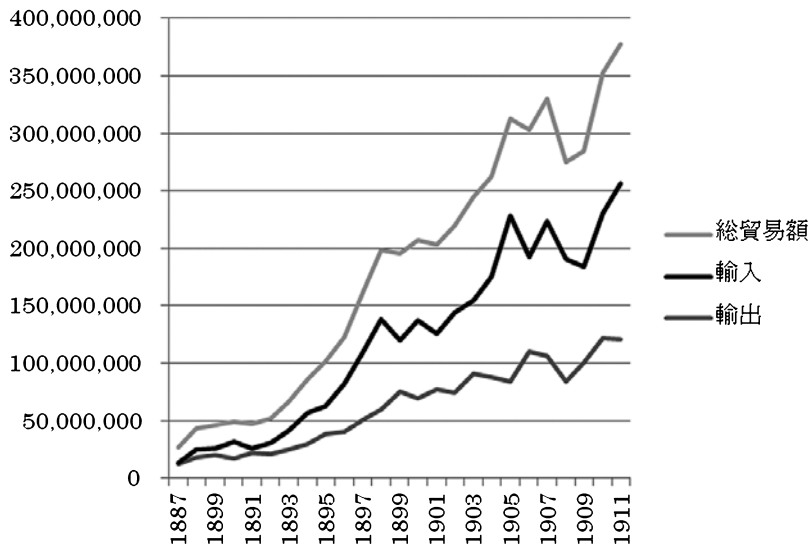


図1-1 神戸港輸出入貿易総額（1887-1911年）（単位：円）

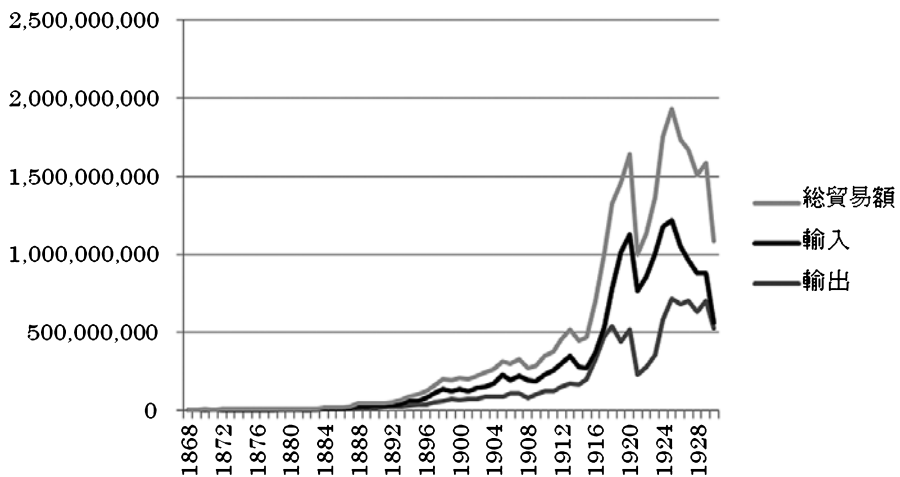


図1-2 神戸港輸出入貿易総額（1868-1930年）（単位：円）

出典：神戸税関編『神戸税関沿革略史』1931年、150-154頁。

世界大戦の時期に欧米の民需産業が後退した間、日本の輸出入が大いに増加するとともに、戦後不況で一旦貿易額が落ち込み、その後再び増加を示し、1920年代後半に輸出入が再度停滞し、世界恐慌期に突入する状況がうかがえる。

日露戦争終結の2年後の1907（明治40）年版から、『神戸港外国貿易概況』には「内外国人の輸移出入取扱価額」の統計欄が設けられるようになった。図2が示すところは、この時期に日本人商人による直輸出入比率が大きく伸長したことである。日本人商人が取り扱う輸出入総額は、1887年には全体の11%であったものが、24年後の1911年には60%へと急上昇している。つまり、図1で示したとおり貿易総額が伸長するとともに、直輸出入比率も急伸したわけである。換言すれば、欧米商人と華商はこの時期大きな危機に直面し、その勢力は「黯然無色」（惨憺たる状態）、「復不如前」（今は昔のようではない）⁽¹⁷⁾と自覚せざるを得ず、目に見えて衰退の方向へと向かっていった。正に神戸領事が「神阪地域が開港された頃、日本人の工商業に関する知識はまだ発達しておらず、凡そ日常必要なものでさえ我々が供給していた。さらに、税関の設備も不完全で、貨物検査に関する規則も甚だしく簡単であった。ゆえに我が国のこの国で貿易を生業とする者は、これに乗じて各種の粗製商品を輸入し、稚拙な市場で販売し、みなが3倍もの利益をあげていた。今や時は移り、日本人の進歩は一日千里の勢いである。一方の我が国の商人は、相変わらず昔のままのやり方である」と嘆いているように⁽¹⁸⁾、華商は明らかな劣勢に置かれたのである。現実には、1906年から1910年の4年間で、輸出入貿易に占める華商の比率は13.6%から一気に8.0%へと低下したのである⁽¹⁹⁾。

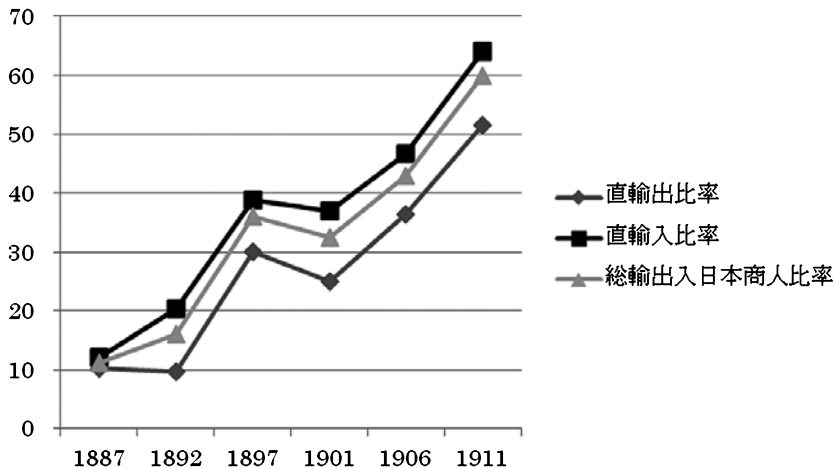


図2 神戸港日本人商人直接貿易率比率（1887-1911年）（単位：%）

出典：神戸税関編『神戸港外国貿易概況』明治40年版529-532頁、明治41年版475-479頁、明治42年版531-533頁、明治43年版501-503頁、明治44年版533-535頁。

日本人商人にとり、直輸入は一般的に直輸出よりは容易に展開できた。輸入業者が直接中国に渡り、商品を購入して日本に輸入すればいいからである。鶏卵輸入における組合の活躍などはその典型であろう。しかしながら、輸出はそれほど簡単ではない。一般的に同業者の数が少ない分野では、競争相手が多い分野に比べて直輸出は実行しやすい。例えば、朝日麦酒が代理店制度を採用したり、札幌麦酒が注文制度を採用するなどして⁽²⁰⁾ 中国市場に進出し、直接輸出を実現した例があげられよう。それでは、その他の主要な輸出品の場合はどうであったのか。以下に確認してみたい。

先にあげた1890年の数字で比較をしてみよう。17年後の1907年の統計からみると、スルメの99.5%、干しエビの98.6%は華商の独占状態が維持できていたものの、マッチの29.6%が日本商人の直輸出となった。1890年には華商が92.0%を占めていたマッチ輸出の領域は、明らかに日本商人による商業主権挽回の影響が見られた。翌1908年の日本人のマッチ直輸出比率は43.7%にさえ達している。つまり、新興製造業としてのマッチにおいては、製品自体が当時の進んだ化学技術の賜物であった。海産物のように鮮度が問題とはならないこの軽工業品の領域では、日本人商人は努力によって販路を自力で開拓することができた。「全国中本島の右に出づるものなし」とされ⁽²¹⁾、海外市場を求めていた兵庫県のマッチは、綿糸とともに直輸出が進展した典型的な品目であったといえる。さらに、雨傘を例にとると、大阪地区の新興の半西洋式軽工業品としての雨傘は中国大陸への輸出主要製品のひとつとして成長していた。1907年に7.5%でしかなかった日本人商人による直輸出率は、4年後の1911年には26.2%に伸長している⁽²²⁾。

しかしながら、海産物については全く異なる傾向が見てとれる。海産物の多くは乾燥品ではあるが、時間の経過とともに品質悪化のリスクを抱えているうえ、当時は塩蔵品の取扱いが多くなっていた。中国人商人にとっては伝統的な取扱い商品でもあり、その販売には豊富な販路情報や機動的な金融の提供と商業ネットワークが必要であった。北海道の同業者がかつて日本昆布会社（1889年）を成立させて直輸出を試みたが、5年後にはやむを得ず解散に追い込まれたことがあった⁽²³⁾。神戸海陸産物貿易同業者組合が1902年に創設され、華商による日本産品輸出体制を鞏固にしていたことを前述したが、海産物輸出に関しては、日本が当時推進した直輸出政策の例外的範疇であったといえよう。

換言すれば、華商と日本商人との間には、新興の製造業製品の輸出については競争が激しく、伝統的な海産物の生産・集荷・輸出については分業と協力の関係が明確であったといえそうである。

II 日中糖業貿易の変化と華商

福建と広東を産地とする砂糖（土糖）は従来中国からの主要な輸出品であった。上海を中心とする華中地域以北は砂糖の産地ではないため、上海から棉花を南運し、福建と広東から砂糖や洋雑貨を北運するのが中国沿海の南北交易の形態であり⁽²⁴⁾、食用の砂糖はこの地域の伝統的な移入品であった。それゆえに、砂糖商のルーツはアヘン戦争以前の乍浦（ザープー）に求められる。5港開港ののち、華中地域の砂糖交易の中心は乍浦からまずは寧波に、最終的には上海へと移動した。そして、上海から奥地へと連なる長江中上流域への河川網は砂糖を内陸中国へ運搬する重要なルートとなった。さらに、鉄道網の発達により砂糖商の営業範囲は西康、察哈爾、綏遠など関外地域にまで及び、上海は「砂糖集散センター」へと発展したのである。初期の砂糖商は供給大手の福建幫が中心であったが、次第に寧波幫商人、さらには鎮江幫と上海幫が有力となったという⁽²⁵⁾。交易の中心が上海に移って以降、砂糖の卸売販売は多くは寧波人によって担われ、かつて南貨を扱った福建や広東人グループは「号家」という名目で産地にて砂糖を買い付けるに過ぎず、卸売商人（糖行）との取引に特化し、直接販売を行うことはなくなった。1870年代初期、上海で海外から洋糖を最初に輸入したのは華僑取引によるフィリピン糖であった。やがて、イギリス人がジャワ産原料糖を用い、香港に怡和（1878年成立）と太古（1883年成立）の二大砂糖廠を創設して中国国内で砂糖販売を開始すると、中国国内産の砂糖は、釐金を免除されたイギリス資本の海外（＝香港）産洋糖に太刀打ちできず、1886年には汕頭中華火車糖局工廠が倒産に追い込まれるに至った。そして、中国の砂糖は1893年を境に「洋糖」の輸入量が国内産「土糖」の輸出量を上回ったとされる⁽²⁶⁾。

華南が産地であったため、中国の砂糖輸入は上海が中心であった。当時の日本側の分析によると、長江流域の上海と鎮江と漢口の3港で全体の50-60%の砂糖を輸入し、精製糖に限れば、60-70%が3港から輸入されていた。さらに、上海に輸入された砂糖のうち、60%は国内各地に転送されていた。1912年当時でその範囲は、北は大連、安東から南は温州、西は宜昌、岳州など、合せて全国15の省に販路を張り巡らせていたとされる⁽²⁷⁾。

さて、日本の糖業は生糸業とともに輸入代替産業として成立した。もともと日本の製糖会社はジャワ糖を原料糖に用いていた。1895年に日本が台湾を領有して以降、政府はジャワ糖即ちハワイ種の蔗糖を台湾に移植させ、粗糖製造工場を設立して外来糖の流入を阻止し、国家全体の発展に寄与すべく、台湾糖業の振興が図られた⁽²⁸⁾。1899年以後、日本は関税自主権を回復して輸入ジャワ原料糖に関税を課すようになったものの、日本国内の製糖業の発展に利するよう、1902年には輸入原料糖に対する関税割戻制度が採用され、台

湾糖はジャワ糖との厳しい競争に晒されることとなった。1910年の糖業連合会の成立⁽²⁹⁾は、台湾糖の産糖処分交渉を前進させ、台湾糖優遇体制が構築された。つまり、日本の製糖会社は優先的に台湾原料糖を用い、そのうえで不足分をジャワ原料糖で埋めることとなった。そして、1911年に再度改正された関税制度により、日本国内で消費される輸入原料糖には関税が課されることとなり、台湾糖が原料糖として国家の保護を受けるとともに、日本国内の製糖業者に対する原料糖の供給へと生産体制を整えていった。日本の製糖業は原料の確保が確実となったのち、一時期イギリス資本の香港精糖業にリードを許したものの、1911年の関税改正は、同時に精製糖の輸入税をも引き上げ、製糖業者への保護政策を実施したため、日本市場でのイギリス糖との競争は回避された。「[日露戦争の]戦勝気運に刺激せられて勃興したる」日本の精糖業は、とくに中国の「全国の富源の中枢」である中部地域への輸入外国糖の状況を重視し⁽³⁰⁾、上海を目標と見定めここから中国市場に打って出たのである。

日本籍を取得していた神戸華商復和裕が、最初に日本精製糖を上海に持ち込み、そのうち三井、三菱、鈴木、増幸、高津などの洋行（日本商人）が続いたとされる⁽³¹⁾。日本精製糖は製造コストが低く、上海でイギリス資本の怡和、太古との競争で優位に立つこととなる。

1911年から1913年の日本精糖の中国への輸出状況を表1-1で見ておきたい。1912年における香港精糖の中国への輸出量が93万7616担であったので、第一次世界大戦前夜の時期に、日本製精糖はすでに香港精糖に匹敵する輸出量を誇っていたことがわかる。なお、1911年と1912年に神戸港から中国に輸出した精糖総額のうち82.6%と85.6%は上海港向けの取引額であることがわかっている⁽³²⁾。日本全体の中国への精糖輸出額の約4分の1が神戸港からの輸出であり、神戸港から上海向けへの特化率は非常に高かったことがわかる。上海で最も重点的に販路を広げたといわれる鈴木商店が上海に進出したのが1906年頃であり⁽³³⁾、神戸を本店とする鈴木商店や神戸華商の復和裕の要素が神戸港輸出精製糖の上

表1-1 日本製精製糖の中国への輸出状況（1911-1913年）

	1911年	1912年	1913年
総量（担）	737,252	735,683	1,380,207
総額（円）	4,276,064	4,366,645	7,697,961

出典：前掲木村『支那の砂糖貿易』66-67頁、農商務省工商局編『一九一二年ニ於ケル日支貿易ノ概況』（『商工彙纂』第22号）1913年、79-80頁、農商務省工商局編『一九一五年ニ於ケル日支貿易ノ概況』（『商工彙纂』第46号）1916年、58頁。

表1-2 神戸港から中国への精製糖の輸出状況（1907-1911年）

	1907年	1908年	1909年	1910年	1911年
日本人輸出（円）	—	—	1,012,340	1,424,078	1,340,898
中国人輸出（円）	—	—	57,053	0	0
製糖輸出額（円）	—	—	1,069,393	1,424,078	1,340,900
直輸出率（％）	98.20	100	94.70	100	100

出典：「内外国人の輸移出入取扱価額」神戸税関編『神戸港外国貿易概況』明治40年版540頁、明治41年版490頁、明治42年版531-533頁、明治43年版501-503頁、明治44年版533-535頁。

注：上記資料の1907年と1908年は砂糖・酒・タバコを合わせた直輸出率のみが記載されているので、1907年の数字については、必ずしも正確ではない。

海割合を相対的に高めていたことは頷ける。

表1-2は神戸港の精製糖輸出を扱った主体に関する情報を提供している。1907年と1908年は、輸出総額の数字は不明であるものの、砂糖・酒・タバコを合わせた直輸出率のみが得られる。いずれせよ100%に近い割合で日本人商人が、しかもそのほとんどを直接上海に輸出していたということになる。1909年のみ若干中国人輸出が計上されているものの、それに続く2年間は再び日本人直輸出率が統計上100%となっている。そこで浮かぶ疑問は、復和裕の扱いがどうなっていたのかということである。主の馬聘三が日本国籍に加入していたので、日本商人として扱われたということが考えられる。その場合、1909年は馬以外の華商が少量輸出したのであろう。

上海の砂糖市場では、1916年頃には中国産の土糖は上海方面ではほとんど見かけることはなくなったという。中国の在来砂糖業が苦境に陥ったのは、洋糖による圧迫があったからとはいえ、その原因のひとつとして、中国政府が関税自主権を用いてその進出を抑止する効果をあげられなかったことを指摘すべきであろう。一方、日本の製糖業が国家の関税政策の保護を受けたことは前述したところである。いまひとつの原因は、国内に存在した煩雑な内地通貨税である釐金の制度によって国内糖業の発展が阻害された点にある⁽³⁴⁾。当時の上海では、砂糖商が納入すべき税金が5種類あった。(1) 輸入税：汽船に依り外国から中国の開港場に輸入した場合に課す租税。従価5%。(2) 通貨税：輸入品に対しては子口半税⁽³⁵⁾（従価関税額5%の半分2.5%）を納めることで一切の内地釐金が免除された。(3) 沿岸貿易税：汽船で輸送される内地産貨物に対してのみ仕向地港で課せられる移入税。有税品については輸出入関税額5%の2分の1、無税品については従価の2.5%。(4) 上海特別付加税：上海港の浚渫費に充当するために1913年から徴収された。有税品には定税の3%、無税品には貨物価格の0.15%。(5) 釐金その他の雑税。本来は2.5%と定められた

通貨税。ただし、徴税は官吏の請負業務に属し、その他種々の雑税を加えることが多かった。

1900年代の上海市場では香港の精製糖が中心であった。第一次大戦期になると日本製精製糖が販路を拡大し、香港糖と肩を並べるまでになった。しかしながら、1920年代後半期になると、広東商人を介したジャワ糖の輸入量が増加し、精製糖の模造品が出現するなどの原因で、日本製精製糖も中国市場でさらなる市場の拡大を実現することはできなかったのである⁽³⁶⁾。

さて、以下に列記するのは1914年当時の上海で外国砂糖の輸入を行っていた商社である。これらのほか、現地では50から60の寧波人卸売商が上海十六舗に集まり、糖行公会

表2-1 上海の砂糖商（外商）

移輸入砂糖商	取扱品目	移輸入砂糖商	取扱品目
太古洋行	香港糖	三井洋行	日本糖、ジャワ糖
怡和洋行	香港糖、ジャワ糖	鈴木洋行	日本糖、ジャワ糖
美最時洋行	ドイツ糖	安部洋行	日本糖
瑞記洋行	ジャワ糖、ドイツ糖	湯浅洋行	日本糖
老沙遜洋行	ジャワ糖等	復和裕	日本糖
礼達洋行	ジャワ糖		

表2-2 上海の砂糖商（内商）

移輸入砂糖商 （潮州商人）	年間取引量 （万俵）	資本金 （万両）	移輸入砂糖商 （福建商人）	年間取引量 （万俵）	資本金 （万両）
聯発	6-7	30	建源	10	50
叙安	4-5	20	炳記	4-5	20
晋和	3-4	20	裕大	3-4	20
合茂	3-4	20	新裕	2-3	10
和泰	3-5	20	徳発	1-2	5
阜成	2-3	20	聚徳隆	2-3	10
捷興	3-4	20	復興隆	2-3	10
源裕	1-2	3-5	捷裕	3-4	20
源大	1-2	3-5	徳大	2-3	10
仁成	1-2	10	安記	2	10
栄盛	3-4	10	振興	2-3	10

出典：前掲木村『支那の砂糖貿易』153-159頁。

を組織していた。表が示すとおり、日本糖はすでにその地位を不動のものにしていた。中国人移輸入砂糖商（＝内商）は主に潮州商人と福建商人にわかれ、聯発と建源はそれぞれ規模が最も大きい店であった。

表中、規模が最も大きい建源号が目を引く。それはオランダ領東インドのスマラン出身の著名な華商黄仲涵の商店であるにもかかわらず、上海の福建砂糖商人として分類されているからである。また、1924年の別の日本側資料は、台湾籍民資格を有するオランダ領東インドの華僑郭春秋（別名郭河東、錦茂号を経営）がジャワ糖の買付とその海外輸出に従事し、その取扱総額は第5位の建源を抑え、三井物産に次ぐ第2位であったことを示している⁽³⁷⁾。復和裕の扱いが神戸港統計資料で日本人商人扱いであったことは前述したとおり、統計上の裏付けがある。建源が当時の日本人学者によって上海の福建幫商人と見なされ、復和裕は外商、即ち日本人商人として分類されていたことは何を指し示しているのであろうか。

復和裕の主人は馬聘三（席珍）。江蘇省丹徒県（鎮江）の出身で、1869年生まれ。15歳のときに揚州の某錢莊で見習いとして働き、3年後には鎮江の雜貨店（米と砂糖を取扱った）で会計となった。6年後、何人かの友人と船で神戸に渡り森和号を開設した。彼は上海と香港から米を、営口からは豆糟を輸入し、神戸からマッチと砂糖と雜貨の輸出を行った。しかしながら、1897年には米価が暴落し、経営が破綻したという。神戸と上海の間を行き来すること2年ののち、神戸で復和裕号を創設し、砂糖と米と雜貨とマッチなどの貿易を手掛けた。復和裕は上海に支店を開設し、蕪湖、鎮江、寧波、青島、天津には代理店を開設した⁽³⁸⁾。1909年、馬聘三は神戸中華商務總會初代協理（副会長）に選出され、1912年に神戸三江商業会（三江公所。現在の財団法人三江會館の前身）が財団法人として現地政府に登録した際には、呉錦堂、陳源來（合昌号）とともに3理事の1人として名を連ねた。復和裕は日本製精製糖の中国への輸出5大業者の内のひとつで、上海では大日本精糖会社の製品の特約指定代理店として有名であった。馬聘三は呉錦堂、王敬祥、麦少彭ら当時の神戸華僑社会のリーダーと同様、日本国籍を取得していた。あるいはこのことが理由なのかもしれない。同時に、大日本精糖会社の製品を直接販売していた故か。日本人学者は復和裕を三井や三菱、鈴木商店などと同列に扱い、日本商人として処理していた。1909年に清朝政府が血統主義に基づく国籍法を公布したので、馬聘三は二重身分をもっていたことになる。目下のところ、馬以外で、二重の身分を持つ日本華商が日本商人として処理されたであろう事例は確認されていないが、この事実は注意しておく必要がある。

武昌起義が成功したという知らせが神戸に伝わった後、1911年11月26日には、成立2年目の神戸中華商務總會は自ら改組のうえ、中華民國僑商統一聯合会を發足させた。福建

金門人王敬祥（復興号）が会長となった。三江幫からは周子卿（同泰豊号）、広東幫からは廖道明（広興昌号）が副会長に就任した。いつものとおり、出身幫からの公平性を考慮しての役職の割り当てである。神戸華僑はやがて38人の青年からなる義勇隊を組織し、馬聘三が僑商統一聯合会を代表して義勇隊を引率して上海に赴き、革命に参加した。馬聘三は現地に引き留められ、1912年2月7日に上海で南洋を中心とする各地華僑の代表によって華僑聯合会が成立した際には、発起人の1人として名を連ねた。また、1912年11月に新政府によって北京で工商会議が開催された時には、招聘を受け、日本華僑を代表してこの会議に参加し、税則と金本位制に関する意見書を提出している⁽³⁹⁾。つまり、馬聘三の当時の政治的表現とは、中国国籍を有する華僑としてのそれであって、華僑社会の活動に参加せず、完全に現地化した日本商人として商売だけに専念するタイプの華商の行動パターンを取るものではなかった。上海にも経営基盤を持っていた馬聘三は、上海経済界にも友人や知人が多かったからであろうし、共同で華僑聯合会を組織するという行為で、海外の華僑社会と日本の華僑社会とを結びつける架け橋の役割をも果たしたのである。

Ⅲ 海産物貿易と華商

伝統的な近世の俵物貿易を継承した海産物の貿易⁽⁴⁰⁾は開港初期、必ずしも神戸だけを窓口として行われていたわけではない。明治初期より、函館、横浜、長崎、のちには門司⁽⁴¹⁾などがそれぞれ集散地、積み出し港として機能していた。しかしながら、北海道の業者によって設立された日本昆布会社（1889年）が、最終的には企図した通りの直輸出が成功せず、5年後には解散に追い込まれたことは前述のとおりである。表3は、海産物輸出の直貿易全般がその後も大きな進展がなく1900年代に突入したことを示しているし、1910年になっても状況が改善しなかったことは先に紹介したとおりである。

『長崎海産物貿易調査報告書』は、「其貿易上の権を我手に握らんと欲せば、まず其原因に遡り、（一）何故直輸出をなす能はざるや、及び（二）何故に「居留地貿易」の商権が

表3 日本の海産物貿易（1893–1901年）

	1893年	1894年	1895年	1896年	1897年	1898年	1899年	1900年	1901年
総輸出額（千円）	3794	4390	3636	3404	3732	4194	4064	4694	4615
日商（%）	13	13	6	5	3	4	8	12	12
外商（%）	87	87	94	95	97	96	92	88	88

出典：池辺龍一『長崎海産物貿易調査報告書』東京高等商業学校、1902年、121頁。

全く清商の手に在るやの二点を究め而して後、其策を講せるべからず」とし⁽⁴²⁾、直輸出ができない理由として、①日本人商人に進取精神に乏しいこと、②委託販売の道がないこと、③清国商人の団結力が強いことをあげ、貿易振興のためには、第一に直輸出の道を開くこと、第二に需要の事情に通じるようはげむこと、第三に同業者の団結を鞏固ならしむこと、第四に目前の利に迷わずして永遠の利を思うべきである、と結ぶ。具体的には、第一の直輸出の道を開くためには「(甲) 日清商の組合を以て事業を営むべし、(乙) 委託販売の道を開くべし」とする⁽⁴³⁾。つまり、華商と協力して直輸出の道を開き、可能であるならば、中国国内の業者に委託販売先を確保することが重要であるとしている。

先に言及した神戸内海岸通に集まる海陸産物輸出同業者組合は、このような状況と世論の下で成立したものである。これ以後、中国沿海の各海港地から進出していた神戸華商の全方位的販売網は日本産海産物集荷の神戸への集中を促したと思われる。当初函館に進出し、海産物貿易に従事していた三江幫の多くは満洲事変頃までには本国に引き揚げて不在となり、1930年8月には函館から神戸華商の引き抜き事件まで発生する⁽⁴⁴⁾など、神戸華商の役割は海陸産物輸出業界では無くてはならない存在となっていた。日本の海産物輸出が華僑に頼らず直輸出の体制確立へと舵を切るのは、1931年の満洲事変によって日中貿易が一時途絶して以降のことである。南洋需要地との直接取引のため、神戸の輸出組合はスラバヤとシンガポールに販売員を派遣している⁽⁴⁵⁾。

ところで、1912年の日本から中国への海産物輸出総額370万円の内訳は、昆布が170万、その他海産物が200万円であった。仕向け先の内訳は、昆布は華中に100万が、その他は満洲と華北に輸出され、華南には向けられていない。海産物も200万のうち180万が華中に輸入されている。つまり、長江沿岸が日本産海産物の最大の需要地であったことが確認できる。この頃には中国へ南洋から少量の輸入があったとはいえ、日本産がほとんど独占の状態にあり、とりわけ塩物の増加が目立ち、太刀魚、サバ、鮭、鱒、鯨などが好まれ、カナダ産やウラジオ産も出回っていた。総量からみた場合、1911年の上海の海産物輸入総量50万担のうち、80%が日本産であったことがわかる⁽⁴⁶⁾。

1859年に開港した函館では、2人の華商張尊三（1846-1918、寧波出身、函館に徳新号、のちに裕源成号を設立、上海に元記号⁽⁴⁷⁾）と潘延初（成記号、1867年函館に開業、本店上海）の活躍が顕著であった。海産物の集荷をビジネスチャンスとして北海道に渡った三江出身者たちは、1875年頃に同徳堂三江公所を構えた。1907年火災で焼失したが、のちに三江公所を中心に、中華会館（1910年）として再建され、日本で唯一創建時の佇まいを残す中華会館として現存している⁽⁴⁸⁾。創建期の函館華僑社会は北海道海産物の集散地として三江幫がもっとも勢力を誇っていたのである。長江流域の物流を抑えた三江幫の日

中間海産物貿易での活躍は、中国国内の需要地が華中に集中していたという地理的要因が頷ける。さらに、1880年代には徳新号も成記号も神戸に支店をもっており、中国、南洋向け航路の起点として勃興してきた貿易港神戸にも海産物貿易の拠点が築かれていた事実が認められる。成記号の朱季方は神戸の第3回中華義荘土地拡張時（1888年）の三江幫の総代であり、神戸の中華会館創建時（1893年）の中心人物の1人でもある。神戸港経由になる北海道海産物の販売網も確立されていた。上記函館の張尊三と潘延初に明らかなような三江華商を介した函館・上海関係は、函館中華会館が国内の集義公所に預けていた海産物同業者の公金貯蓄が同業朱某によって流用されたことを上海市海味什貨商業同業公会に訴えた文書や、上海事変以後函館中華会館が経費不足に陥り、上海市海味什貨商業同業公会に補助を求めた文書の存在によって、より直接的に確認することができる⁽⁴⁹⁾。前の年に165人にまで増加していた函館の華僑人口は、満洲事変の発生で1931年に113人に減少し⁽⁵⁰⁾、1931年までには多くの有力華僑が本国に撤退し、函館には2軒の海産物商が残るのみとなり、中華会館は維持困難となっていたのである。

さて、公私合営時期に作成された「上海市海味什貨商業同業公会概況報告」の「(甲)沿革」は以下のような記述に始まる（〔 〕は筆者注⁽⁵¹⁾）。

本会の発足は遠く清朝中期に遡る。初め、福建の花糖商が上海から棉花を南運し、福建と広東から食糖と洋雑貨、たとえば淡菜〔カラス貝〕、松香、フカヒレ、ナマコなどの雑貨を上海に運び、各地に転売する業者と取引していた。……乾隆25〔1760〕年に出資して点春堂（〔豫園内〕本会所在地）に建物を構えた。咸豊2〔1852〕年に太平天国の義兵が点春堂を占拠したが、6年には仏兵が義軍を駆逐するとともに点春堂に駐留して洋楼を建てた。咸豊10〔1860〕年、大勢で本会復興の計画を建て、仏軍と協議し、2000両を出資することとなった。糖商は1000両、海味商は500両、福建幫花糖商は500両を出し、仏軍の撤退と洋楼購入の資金とした。海味業は点春堂資産の2割5分の権利を得たことで、本会組織の原型が形成された。同治初年に海禁が開き、糖業と海味業は経営する者が大いに増加したため、福建商人とは袂を分かち、それぞれ異なる旗印を掲げることとなった。同治10〔1871〕年本会は正式に成立し、始め「点春堂商会」と称したが、光緒年間終わりごろに「点春堂洋貨同業」と改称した。

この同業組合は取引内容によって、(1) 洋貨組 (2) 乾貨組 (3) 魚翅組 (4) 松香組 (5) 川漢組に分かれていた。北伐の勝利とともに「点春堂洋貨同業」は1928年に「上海市海

味什貨業同業公会」として上海市商会の下部機構となった。日中戦争終結の後、再度福建人ら「南貨業」業者と組織合併するという提案がなされたが、議論の結果この案は白紙に戻され、「上海市海味什貨業商業同業公会」と改名されたとされる。さて、この引用文が示すところは、上海に結集する海産物商と食糖商、福建幫棉花食糖商とはもともと同じ組織から発展し、枝分かれしていったということである。明清時期以来の沿海南北交易の担い手と、国際貿易港としての上海の地位向上にともない台頭してきた地元商人との間、つまり、福建幫と上海・江浙幫商人との間に、新しい結合と分業が生み出されたのである。この時期の上海におけるこの取引分野の国際化は、以上で議論してきたとおり、主として日中間貿易の増大によって特徴付けられるといってもよいであろう。とりわけ、当初は南方から上海にもたらされた海陸産物の取引は、日本産が大半を占めるようになったのである。ここでも函館をはじめとする日本の華僑が果たした役割は看過されてはならない。前節では、最初に上海にマニラ糖を持ち込んだのはフィリピン華商、ジャワ糖を蘭領東インドから引き入れたのは福建華商であり、日本精製糖を上海にもたらすうえで一定の役割を果たしたのは、鎮江出身の在日華商であったことを検証した。上海の海産物はもともと南からもたらされる典型的な「南貨」であったが、辛亥革命前後の時期には、日本製精製糖とならび、上海では日本産海産物のプレゼンスが増大していたのである。

神戸の内海岸通に集まる海陸産物の同業者組合は、その後日中戦争時期に一時期活動停止のやむなきに至ったが、1956年4月に神戸海陸産物貿易同業組合を改めて組織した。当時、同業者はみなこれを伝統的な同業組合の再建と称したという。成立したその年に、スルメの輸出調整を目的とするカルテル問題が原因で、全国の海産物同業者は推進派と反対派に分裂し、大手を含む神戸のカルテル推進派は少数派ながら自派の団結のために組合を脱退し、翌1957年新たに会員を募って海親会を組織し、入札会を主催するようになった⁽⁵²⁾。正規の取引所である函館海産物取引所の取組高をはるかに凌駕する活況を見せ、日本の干スルメ市況を完全にリードする大市場たらしめたという⁽⁵³⁾。その後、分裂した両派は高木栄の努力により、再度親睦のためにと、高木の名前を取って海栄会を発足させ現在に至る⁽⁵⁴⁾。1967年当時、海親会会員53名のうち8名が華僑であった。その華商の一覧を表4に示しておく。

戦争前夜、日本の海産物同業者は直貿易を試みたものの、この分野の輸出はやはり華僑の介在なしには進められないと判断せざるを得なかったのであろう。戦後GHQ占領期が終了して間もなく、華僑を会員に含む海陸産物輸出同業組合が再発足したわけである。表中4名を占める台湾人は原籍福建である。一部は戦前には福建会館（公所）に参加して福建商人としての華商の顔を持つと同時に、当然ながら日本国籍の台湾商人という顔も持つ

表4 1967（昭和42）年海親会名簿における華商会員

商社名	代表者姓名（出身省）	資本金（万円）	創立年	交易総額（万円）
泰興公司	招協衡（広東）	400	1940年	24,000
泰安公司	陳通（台湾）	150	1933年	20,000
株式会社大同貿易公司	蔡金火（台湾）	3,200	1948年	65,000
礪興公司	劉礪生（広東）	150	1925年	20,000
株式会社源隆貿易公司	周伯墳（台湾）	400	1931年	27,000
元記行	謝能（広東）	450	1956年	—
其成公司	董運籌（福建）	200	1950年	8,000
振起公司	林清波（台湾）	—	1920年	—

出典：「海親会会員営業案内」前掲『苦節十年』115-117、129-130、148-149、190、196頁。出身省名は筆者加筆。

ていた。つまり、二重の身分を持っていたのである。このことは小論が問題にするいまひとつの国籍議論に関わる。規模の大小の差はあれ、海親会の泰安公司、振起公司、大同貿易公司、源隆公司はいずれも台湾人が経営する貿易会社である。つまり、台湾人商人も海産物貿易に長じていたことが窺い知れる。其成公司の董運籌は、長崎泰益号を経由して神戸に進出した福建金門の出身者である。広東籍の泰興公司代表招協衡と礪興公司代表劉礪生はいずれも横浜や香港の広東系華商と密接な関連があり、戦前からのネットワークが香港を通じ戦後も生きていたことがわかる。

台湾総督府殖産局水産課『水産物輸出状況調査書』は、戦前の在日台湾商人による商業活動の一面を理解する手掛かりを我々に示している。たとえば、台湾北端の基隆で海産物貿易を営んでいた謝祐記は、小樽、釧路、函館、神戸、尾道、下関、長崎と、朝鮮の釜山、仁川、鎮南浦に取引先を持ち、そこから商品を仕入れ、さらに厦門、福州、汕頭、香港などの仕向け地に、移入した海産物を輸出していた。謝祐記の神戸の取引先は、怡利、泰安、西村洋行、千草商店の4店であり、長崎の取引先は崇記、泰益、中山商店の3店であった⁽⁵⁵⁾。怡利公司是蔡炳煌が開設した貿易商で、長男蔡東興は、戦後表中の大同貿易公司取締役として家業の海産物貿易を引き続き営んでいた⁽⁵⁶⁾。泰安公司代表陳通はもともと西村洋行台北支店で商業文書記を担当しており、のちに神戸本店に呼ばれて1910年代に移住し、独立ののち同郷の蔡榮業と金門人董運籌（其成公司）とともに泰安公司を立ち上げた。初期には福建商人周家珍（集發公司）ともパートナーの関係にあったという。台湾商人と福建商人は共同出資（合股）を含む密接なパートナーシップを築いていたのである。在日台湾人商人の商業ネットワークが神戸の福建公所などを介して直接福建などに展開すると同

時に、基隆の謝祐記などを介して台湾のみならず移出から輸出へと繋がる別ルートで対岸の福建や汕頭、香港に展開している事実は興味深い。戦前から在日台湾人の商業ネットワークが海産物等日本製品の販路を豊かにしていたと考えていいであろう。

お わ り に

日本の華僑史研究における解けない謎のひとつが福建幫と三江幫との協力関係であった。たとえば、戦前神戸に創設された3つの華僑学校のうち、神戸華僑同文学校（1899年）と華強学校（1914年）はいずれも広東人によって設立され、広東語で教育が行われていた。1919年に創設された中華学校は福建幫と三江幫によって共同で設立され、当初より北京語で教育が行われていた。とりわけ辛亥革命の成功で「中華」が喧伝され始めて以降、華僑社会における両者の連携はプレゼンスを高めたといつてよい。現地に登記された三江商業会（公所）と福建会館（公所）は、間に復興号（福建金門王家）を挟み、隣同士の位置にあったなどの密接な関係が指摘できる。横浜と同様、神戸においても開港初期には広東幫の勢力が絶大であったので、非広東グループは連合せざるをえなかったというだけではその間の理由を説明したことにはならない。本論では、長期にわたる沿海交易の商業史のなかで、福建商人と潮州商人が南からの「土糖」や海産物を含む「洋雑（什／襍）貨」の「北運」に従事していたこと、砂糖貿易の重点が上海に移動して以降、寧波幫をはじめとする現地江浙商人が卸売や小売りに参画するようになったことを明らかにした。つまり、福建幫と三江幫は19世紀中ごろまでにはすでに上海において両者の結びつきが認められるのである。

また、増大する日中貿易の内実で、三江幫が担う日本から上海への海産物輸出が重要な一角を占めていたこと、会社や公所会館など組織レベルでも両者間に直接的な関係性が認められることも明らかにした。筆者はかつて別稿で日本華僑社会固有の特色のひとつとして三江幫の役割を指摘したことがある。三江幫のルーツを早期長崎貿易における特許弁銅貿易商人に求めることもできようが、日本華僑社会のなかでいまに至るも三江幫が依然として一定勢力を誇り得た歴史的背景には、19世紀末から20世紀初期における日中貿易額の激増現象が存在する。動き出したばかりのアジア間貿易の重要な主軸として急速成長した部分である。

つぎに、上海、神戸と台湾が中国の沿海貿易と日中間貿易をめぐる変化に伴って発揮した役割と3者の相互関係にも言及した。日清戦争に日本が勝利して以降、かつての沿海貿易の形態から見れば、中国東北地域の華南地域への豆粕移入が減少し、それらの多くが日

本への輸出へと振り向けられたことが知られている。そして、本論で検証したとおり、中国産砂糖の生産量は減少し、台湾糖の生産が増加した。台湾糖を原料糖として確保した日本の精製糖産業は、国家の関税政策の保護を受けて競争力を獲得し、上海方面の輸出市場へと進出し、香港精糖と肩を並べるまでに勢力を拡大させたのである。ここで看過されてはならないのが華僑商人の役割であった。フィリピン、蘭領東インドと日本の華僑の取った行動は、近代上海の砂糖流通業界において先見性を見極めた主導的影響を与えたのである。

振り返れば、1900年代における日本人商人の商権挽回運動の成果は、主として原料輸入と工業製品の輸出分野の直貿易率の向上という形で現れた。しかしながら、海産物貿易の領域においては、華商の優位性は保持され続けたことが確認できた。と同時に、東アジアの海産物交易で台湾商人が果たした固有の役割を逆照射することもできた。神戸で海産物を扱った台湾商人は、日本国籍を有した「邦商」でもあり、福建公所に参加し、福建商人と緊密なパートナーシップを取り結んだ華商でもあった。上海への砂糖輸出における日本国籍をもつ三江商人馬聘三が果たした役割と同様、他者には真似のしようのない固有の「繋げる」力をもった「邦商」は、その時代の日本商人として日中間貿易の重要なプレーヤーとしての役割を担っていたのである。

註

- (1) 経営不振で三井家の傘下に入っていた鐘淵紡績は、1896年の兵庫工場の建設完成により、巻き返しを図った。工場長となったのは、当時の三井銀行神戸支店副支店長の武藤山治であった。呉錦堂や麦少彭と鐘淵紡績の関係についても、鄭安基「三井財閥の「境界」と鐘淵紡績」『経済論叢』第180巻第1号、2007年7月、が参考になる。
- (2) 魚肥料に代わる大豆粕肥料の国内最初の導入は1870年のこととされる。日露戦争後に大豆粕輸入が大幅に増加し、輸入肥料に占める大豆粕の割合は1904年の37%から1921年には70%を超えるに至った。坂口誠「近代日本の大豆粕市場——輸入肥料の時代——」『立教経済学研究』第57巻第2号、2003年10月、54-57頁。
- (3) タッサー絹とも言われる。家蚕糸ではない、野蚕（野生カイコ）糸の代表的なもの。家蚕糸に比べて染色性に劣るといわれる。印度ヒマラヤ地方が原産地であり、インド柞蚕糸と中国柞蚕糸がある。中国では東北地方、とくに安東と芝罘が主な集散地であった。日本では日露戦後にわかに需用が拡大し、婦人用ショールや男子用襟巻の原料として一時需用があった。その後は男女帯地、縮緬、絹紬、綿交織や並品以下の絹織物に柞蚕糸の混用を見たと言われる。「安東県の柞蚕（三）」『京城日報』1914年2月6日。
- (4) 「大阪在留華商商店及其貿易品（1910年）」「神戸在留華商商店及其貿易品（1910年）」中華會館編『落地生根——神戸華僑と神阪中華會館の百年』研文出版、2000年、121-122頁。

- (5) 杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』ミネルヴァ書房、1996年、21頁。
- (6) 古田和子『上海ネットワークと近代東アジア』東京大学出版会、2000年、13-41頁、63-90頁。
- (7) 和田正広・翁其銀『上海鼎記号と長崎泰益号——近代在日華商の上海交易』中国書店、2004年、261-280頁。
- (8) 籠谷直人「1880年代のアジアからの“衝撃”と日本の反応——中国人貿易商の動きに注目して」『歴史学研究』第608号、1990年7月、同「アジアからの“衝撃”と日本の近代——中国人貿易商の「団結力」に注目して」『日本史研究』第344期、1991年4月。
- (9) 1906年、鈴木久五郎との仕手戦に敗れたことで有名である。三井と鐘紡、呉錦堂・鈴木事件の関係については、前掲鄭安基「三井財閥の「境界」と鐘淵紡績」に詳しい。
- (10) 陳來幸「辛亥革命時期華商会網絡の起点与其作用」中国史学会編『辛亥革命与20世紀的中国（中）』中央文献出版社、2002年、同「辛亥革命時期的日本華僑与日本經濟史研究的新趨向」國務院僑務辦公室政法司編『海外華僑与辛亥革命』世界知識出版社、2012年。
- (11) 林満紅「華商と多重国籍：商業的リスクの軽減手段として（1985-1935）」『アジア太平洋討究』第3号、2001年。取り上げられているのは、蘭領東インドの華商郭春焯。
- (12) 前掲籠谷「アジアからの“衝撃”と日本の近代」。
- (13) 籠谷直人『アジア国際通商秩序と近代日本』名古屋大学出版会、2000年、69頁。
- (14) 干しアワビ、ふかひれ、なまこ、干しエビ、するめ、鰹節、昆布、干鰯などのほか、干椎茸、寒天、魚油、缶詰なども扱った。
- (15) 船越勇二「神戸の華僑と日本の海陸産物」神戸海陸産物貿易同業組合・神戸海陸産物貿易保存会・神戸海栄会『神戸海陸産物100年の歩み』2006年、9頁、台湾商怡利号二代目蔡東興氏手稿原稿による。
- (16) 農商務省商工局編『日清貿易事情』1904年、12頁。
- (17) 代理神戸正領事王万年呈報「神戸華商商務」『商務官報』戊申第24期、光緒34（1908）年9月15日、13-14頁。
- (18) 神戸領事長福報告「中日貿易比較」『商務官報』丁未第16期、光緒33（1907）年6月25日、17頁。
- (19) 神戸税関編『神戸港貿易概況』明治44年版533-535頁、より計算。
- (20) 前掲農商務省商工局編『日清貿易事情』34頁。
- (21) 「兵庫県下工業物産（五）」『神戸又新日報』1912年6月24日、によると、1910年の全国産額1260万円のうち830万円は兵庫県産であった。
- (22) 神戸税関編『神戸港貿易概況』明治40年版529-542頁、明治44年版533-535頁。
- (23) 籠谷直人「1880年代の対アジア貿易と直輸出態勢の模索——日本昆布会社を事例にして——」『オイコノミカ』第31巻第2・3・4合併号、1995年3月。
- (24) この点に関する歴史的背景については、斯波義信『宋代江南經濟史の研究』（訂正版）汲古書院、2001年、同「三江幫と日本華僑」日本孫文研究会・神戸華僑華人研究会編『孫文と華僑——孫文生誕130周年記念国際學術討論會論文集』汲古書院、1999年、宮田道昭『中国の開港と沿海市場——中国近代經濟史に関する一視点』東方書店、2006年、木越義則『近代中国と広域市場圏——海関統計によるマクロ的アプローチ』京都大学学術出版会、2012年、が参考になる。
- (25) この部分の叙述は主として「上海市糖商業歴史紀要（1953年4月編）」（上海市檔案館資

- 料 S352-3-1) に拠っている。「初期の砂糖商は福建幫を中心」という叙述部分の福建幫とはおそらくは広東省潮州商人を含んだ概念であると考えられる。
- (26) クリスチャン・ダニエルズ「中国砂糖の国際的位置——清末における在来砂糖市場について——」『社会経済史学』第50巻第4号、1985年1月。
- (27) 木村増太郎『支那の砂糖貿易』糖業研究会、1914年、50-51、78-81頁。
- (28) 節録神戸領事長福報告「日本精糖与火柴業情形」『商務官報』丁未第2期、光緒33（1907）年2月5日、20頁。以下の大きな流れについては糖業協会編『近代日本糖業史』上巻・下巻、勁草書房、1962-1997年、を参考にした。
- (29) 久保文克編著『近代製糖業の発展と糖業連合会——競争を基調とした協調の模索』日本経済評論社、2009年、2-3頁。1910年に台湾糖業連合会として誕生した連合会は、1920年1月に糖業連合会、1935年5月に日本糖業連合会へと改称した。
- (30) 前掲木村『支那の砂糖貿易』66-68、74頁。
- (31) この部分の叙述は前掲「上海市糖商業歴史紀要（1953年4月編）」による。
- (32) 神戸税関編『神戸港外国貿易概況』明治45年（大正元年）版296頁、大正2年版263頁、大正3年版277頁。
- (33) 長谷川桜峰『支那貿易案内』亜細亜社、1914年、96頁、「砂糖の巻（完）」『神戸新聞』1923年8月4日。
- (34) 前掲木村『支那の砂糖貿易』50-51頁。
- (35) 旧関税と釐金税の代替税として、1902年のマッケイ条約で定められた外国からの輸入品に対する優遇税。
- (36) 平井健介「第一次大戦期～1920年代の東アジア精白糖市場——中国における日本精製糖販売の考察を中心に」『社会経済史学』第76巻第2号、2010年8月。
- (37) 平井健介「1900～1920年代東アジアにおける砂糖貿易と台湾糖」『社会経済史学』第73巻第1号、2007年5月、34頁。
- (38) 李文権「馬聘三伝（僑神戸実業家）」『中国実業雑誌』第5年第4期、1914年4月1日、411-412頁。鎮江市潤州区南山景区には馬家墳があり、馬聘三が母賈氏のために建てたものである（筆者が2003年に行った現地調査による）。
- (39) 「神戸中華総商会公函（3月5日）」「実行免釐増加輸入税実行奢侈品消費税之計画（提議者神戸中華商務総会副会長馬席珍聘三）」「当於根本上求親善（中華民國神戸総商會長馬聘三）」『中華全国商会聯合会会報』第4巻第3期、1917年3月、10、11-26頁。
- (40) 荒居英次『近世海産物貿易史の研究』吉川弘文館、1975年、の集大成に詳しい。
- (41) 門司港の役割については和田正広・黒木國泰編著『華僑ネットワークと九州』中国書店、2006年、253-284頁、に詳しい。
- (42) 池辺龍一『長崎海産物貿易調査報告書』東京高等商業学校、1902年、147頁。
- (43) 同前151頁。
- (44) 「神戸の華商を移動せしめて海産物貿易独占計画 函館側の実現計画進む」『神戸又新日報』1930年8月16日。この時点で、「神戸から輸出される海産物は昆布、鰯、貝柱、煎魚、寒天等で年額一千万円以上に上り、このうち約九割は支那に振向けられ、しかもその中の七割は在留支那人の手を経て輸出されるものである、それだけにもし函館側の運動が奏効せば神戸港として相当大きな影響は免れない」と神戸海産物貿易組合長が語っている。
- (45) 「華僑に頼らず販売員を直接海外派遣各方面で続々実現、輸業組合は本月末出発」『神戸

- 又新日報』1931年11月20日、「需要地と直接取引 時局対策として海陸産組合で計画——日支事件の生んだ業界の新傾向」『神戸新聞』1931年10月20日。
- (46) 「海産物の販路及取引状態」前掲長谷川『支那貿易案内』74-87頁。
- (47) 「張尊三」(2008年9月19日) 寧波檔案網 (http://www.nbdaj.gov.cn/dandt/ysrw/qc/200712/t20071226_6280.html、2013年2月12日閲覧)。
- (48) 斯波義信「在日華僑と文化摩擦——函館の事例を中心に」山田信夫編『日本華僑と文化摩擦』巖南堂書店、1983年、98-105頁。
- (49) 上海市檔案館 S349-01-00026。
- (50) 小川正樹「北海道華僑社会の特質——函館・札幌・旭川の比較」『華僑華人研究』第7号、2010年、126、135-136頁。
- (51) 『上海市海味什貨商業同業公会概況報告』上海市檔案館 S349-01-00001。歴史的事実として上海県城が占拠されたのは、咸豊3(1853)年のこと。占拠したのは太平軍ではなく、広東や福建など南方天地会系の小刀会である。小刀会は大明太平天国の名義を使い、南京の太平天国とも連携しようとしたが、実際には提携の事実はない。このように、一部歴史事実の認識に誤りがあるとみられるが、組織の沿革についての話の大筋は信用できうると考える。豫園の中にあった点春堂には小刀会の司令部がおかれた。
- (52) 「苦節十年海親会——汗と涙の足跡」海親会10年史編纂委員会編『苦節十年』海親会、1967年、1-16頁。
- (53) 函館海産物取引所理事長宮口登「序」、同前。
- (54) 前掲船越「神戸の華僑と日本の海陸産物」10-11頁。海栄会は現在なお毎年神戸諏訪山麓の祥福寺で、他界した会員の法要を行っている。2つの大きな位牌には華僑9名を含む276名の同業者の姓名が刻まれている。
- (55) 台湾総督府殖産局水産課『水産物輸出状況調査書』1937年、80-106頁。
- (56) 前掲船越「神戸の華僑と日本の海陸産物」の原著者。蔡炳煌は亡命台湾独立運動者王育徳の父王汝楨とは親家関係にあり、王汝楨は台南で金義興(海産物卸問屋)を営んでいた。王育徳著・近藤明理編集協力『「昭和」を生きた台湾青年——日本に亡命した台湾独立運動者の回想1924-1949』草思社、2011年、を参照。